

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社東京エネシス

【英訳名】 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪野 博行

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小島 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小島 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	52,090	52,936	50,878	48,032	60,746
経常利益	(百万円)	2,508	2,442	2,324	2,205	5,107
当期純利益	(百万円)	1,237	1,189	1,225	1,344	1,127
包括利益	(百万円)				528	1,450
純資産額	(百万円)	43,636	43,756	44,954	43,895	44,817
総資産額	(百万円)	60,364	60,557	60,612	60,357	66,665
1株当たり純資産額	(円)	1,244.79	1,245.26	1,278.44	1,247.87	1,274.37
1株当たり当期純利益	(円)	34.89	33.95	35.01	38.40	32.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.2	72.0	73.8	72.4	66.9
自己資本利益率	(%)	2.8	2.7	2.8	3.0	2.6
株価収益率	(倍)	14.6	18.8	18.4	14.2	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,704	1,297	325	4,764	10
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,783	658	3,765	6,742	5,782
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	966	629	439	861	520
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,176	3,186	6,836	3,996	9,248
従業員数	(人)	1,375	1,400	1,425	1,464	1,451

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	49,116	50,126	47,037	44,756	57,322
経常利益 (百万円)	2,210	1,895	1,987	1,969	4,773
当期純利益 (百万円)	1,156	966	1,055	1,236	993
資本金 (百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数 (株)	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752
純資産額 (百万円)	42,313	42,097	43,075	41,885	42,670
総資産額 (百万円)	56,771	56,505	56,589	56,770	62,623
1株当たり純資産額 (円)	1,207.93	1,202.02	1,230.31	1,196.63	1,219.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	32.63	27.59	30.14	35.32	28.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.5	74.5	76.1	73.8	68.1
自己資本利益率 (%)	2.7	2.3	2.5	2.9	2.3
株価収益率 (倍)	15.6	23.2	21.4	15.5	17.2
配当性向 (%)	46.0	54.4	49.8	42.5	52.9
従業員数 (人)	1,218	1,234	1,255	1,278	1,260

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は創業以来、電力事業会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開し、電源開発の中心が火力発電に移ると、昭和35年より本格的に火力発電所工事に進出しました。その後、原子力発電所工事についても昭和44年から進出しました。また、一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事及び化学プラント設備工事等へも事業展開しております。

- 昭和22年 8月 旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立
- 昭和35年 7月 本社を東京都港区東麻布へ新築移転
- 昭和35年 7月 当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 2月 横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 北部営業所(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和49年 8月 京浜工務部、房総工務部、鹿島工務部、福島工務部の4工務部を開設
- 昭和54年 6月 神奈川県川崎市に京浜工務部(現 京浜支社)事務所を新築
- 昭和54年12月 千葉県市原市に房総工務部(現 千葉支社)事務所を新築
- 昭和55年 8月 本社を東京都港区新橋へ新築移転
- 昭和56年 2月 茨城県鹿島郡に茨城工務部(旧 鹿島工務部、現 茨城支社)事務所を新築
- 昭和56年 3月 福島県双葉郡に福島工務部(現 福島支社)事務所を新築
- 昭和56年 5月 京浜・房総・茨城・福島各工務部を支社に改称
- 昭和56年10月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 昭和56年12月 埼玉県久喜市に研修センターを開設
- 昭和57年 8月 東京都港区に東京支社(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和57年 8月 新潟県刈羽郡に新潟支社を開設
- 平成 3年 4月 当社全額出資の株式会社バイコム(現 連結子会社)を設立
- 平成 6年12月 東京都足立区に東京支社(現 工務本部へ統合)を移転
- 平成 7年 7月 東京支社を工務部(現 工務本部)に統合
- 平成 7年 7月 新潟県柏崎市に新潟支社を移転
- 平成12年 6月 株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成13年 3月 南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止
- 平成13年 4月 商号を株式会社東京エネシスに改称
- 平成14年 7月 青森県上北郡に青森支社を開設
- 平成18年 7月 株式会社清田工業(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成19年 1月 千葉県千葉市に総合技術センターを開設
- 平成19年 2月 株式会社東輝(現 連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 6 社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力㈱より受注しております。

[発電設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守

(主な関係会社)

当社、㈱テクノ東京及び東工電設㈱

[電気・通信設備工事業]

変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

(主な関係会社)

当社、東工電設㈱及び㈱清田工業

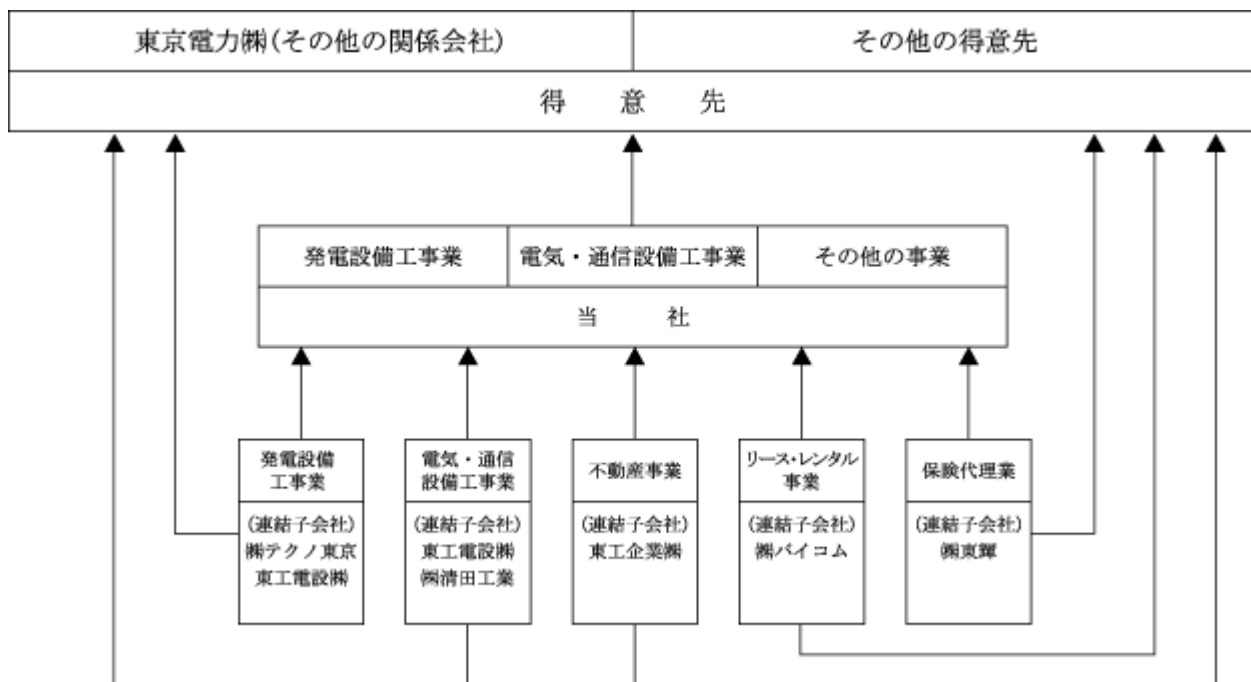
[その他の事業]

不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業㈱、㈱バイコム及び㈱東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都港区	100	不動産事業	100		当社への不動産の賃貸・管理及び工事用材料を販売しております。 役員の兼任・・・有
(株)パイコム	東京都足立区	10	リース・レンタル事業	100		当社への工事用機械・工具及び車両等のリース・レンタル並びに工事用資機材の販売をしております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	発電設備工事	100		当社が受注した火力発電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
東工電設(株)	東京都足立区	20	発電設備工事 電気・通信設備工事	100		当社が受注した水力発電設備工事、変電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)清田工業(注5)	東京都中央区	50	電気・通信設備工事	40		空調設備工事を施工しております。
(株)東輝	東京都港区	10	保険代理業	100 (100)		当社に対し損害保険代理事業を行っております。
(その他の関係会社) 東京電力(株)(注6)	東京都千代田区	900,975	電気事業		26.3 (0.0)	当社に対し電力関連設備工事を発注しております。

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記子会社は特定子会社に該当していません。
3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
4 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としました。
6 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
発電設備工事業	910
電気・通信設備工事業	303
その他の事業	15
全社(共通)	223
合計	1,451

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含んでおります。)

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,260	44.1	19.0	6,880,097

セグメントの名称	従業員数(人)
発電設備工事業	838
電気・通信設備工事業	226
全社(共通)	196
合計	1,260

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。)

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループのコア事業である電力関連設備工事の受注環境は、東日本大震災の影響により、電力会社の発電設備等が大きな被害を受けたことから、不透明かつ厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社グループは、電力設備を支えるという使命を果たすべく、原子力部門では、福島第一原子力発電所の冷温停止状態の達成や福島第二原子力発電所の緊急事態解除への対応等を行うとともに、火力部門では、夏季や冬季に向けた電力供給確保への対応等に当たりました。

具体的には、福島第一原子力発電所における原子炉循環注水冷却設備の信頼性向上等のための諸対策工事や福島第二原子力発電所における非常用電源の復旧工事等、また、火力発電所においては被災した発電設備の復旧工事、休止中の発電設備の運転再開工事、ガスタービン発電設備の緊急電源増設工事等に当社グループの持てる力を傾注してまいりました。

これらの工事に全社を挙げて取り組んだ結果、当社グループの業績につきましては、受注高は、発電設備工事業の増加により、総額で前期比314億34百万円増の739億29百万円となりました。

また、売上高につきましても、発電設備工事業の増加により、総額で前期比127億13百万円増の607億46百万円となりました。

次期繰越高は、発電設備工事業における大型案件の受注等により、前期比131億82百万円増の345億79百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、火力及び原子力発電所の工事への積極的な取り組みにより工事量が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員の集中的な投入により作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる徹底した諸経費の削減等に努めたことにより、前期比30億円増の50億12百万円、経常利益は、前期比29億2百万円増の51億7百万円となりました。当期純利益は、東日本大震災により被った損失及びその影響を受けた保有資産の減損損失、さらには株価低迷による投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことに加え、法人税率の引下げに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、前期比2億17百万円減の11億27百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(発電設備工事業)

受注高は、水力部門が減少となりましたが、火力部門が電力の安定供給に向けた発電設備の復旧・運転再開・増強工事等により増加し、原子力部門も増加となりましたので、前期比315億94百万円増の614億79百万円となりました。売上高は、原子力部門、水力部門が減少となりましたが、火力部門は受注増に伴い増加となりましたので、前期比136億2百万円増の492億2百万円となりました。セグメント利益は、前期比33億49百万円増の82億61百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、前期とほぼ同程度の117億23百万円となりました。売上高は、電力流通設備工事の減少等により、前期比8億47百万円減の108億17百万円となりました。セグメント損益は、11百万円の損失となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高とも、不動産事業の増加により、それぞれ前期比13百万円増の7億12百万円となりました。セグメント利益は、前期比27百万円増の1億91百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて52億51百万円増加の、92億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金の減少(前連結会計年度は47億64百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億82百万円の資金の増加(前連結会計年度は67億42百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億20百万円の資金の減少(前連結会計年度は8億61百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	増減率(%)
発電設備工事業	29,884	61,479	105.7
電気・通信設備工事業	11,843	11,723	1.0
その他の事業	699	712	1.9
セグメント計	42,426	73,916	74.2
差異調整額	67	13	80.9
計	42,494	73,929	74.0

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	増減率(%)
発電設備工事業	35,600	49,202	38.2
電気・通信設備工事業	11,665	10,817	7.3
その他の事業	699	712	1.9
セグメント計	47,964	60,733	26.6
差異調整額	67	13	80.9
計	48,032	60,746	26.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。
 なお、前連結会計年度の三菱重工業(株)に対する売上高につきましては、売上高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	32,436	67.5	31,319	51.6
三菱重工業(株)			7,733	12.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	発電設備工事業	21,710	29,872	51,582	35,581	16,000
	電気・通信設備工事業	3,123	9,277	12,401	8,960	3,441
	その他の事業		145	145	145	
	セグメント計	24,834	39,295	64,130	44,688	19,442
	差異調整額		67	67	67	
	計	24,834	39,363	64,198	44,756	19,442
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	発電設備工事業	16,000	61,477	77,477	49,199	28,278
	電気・通信設備工事業	3,441	8,876	12,318	7,962	4,356
	その他の事業		147	147	147	
	セグメント計	19,442	70,501	89,944	57,309	32,634
	差異調整額		13	13	13	
	計	19,442	70,514	89,957	57,322	32,634

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	発電設備工事業	86.3	13.7	100
	電気・通信設備工事業	72.7	27.3	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	発電設備工事業	94.7	5.3	100
	電気・通信設備工事業	84.3	15.7	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	発電設備工事業	20	35,561	35,581
	電気・通信設備工事業	37	8,922	8,960
	その他の事業		145	145
	セグメント計	57	44,630	44,688
	差異調整額			67
計				44,756
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	発電設備工事業	29	49,170	49,199
	電気・通信設備工事業	139	7,822	7,962
	その他の事業		147	147
	セグメント計	169	57,140	57,309
	差異調整額			13
計				57,322

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所 1号ボイラ定期点検手入工事その 1
東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所 6号タービン原子炉建屋補機冷却系ポンプ・復水器・タービン翼洗浄他定期点検工事
東京電力(株)	北多摩変電所消火設備改修工事他15件
三菱電機(株)	北海道電力(株)高見水力発電所 2号機ポンプ水車点検修理
野々市つばき P F I (株)	野々市小学校施設整備事業 (P F I)

当事業年度 請負金額 1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	広野火力発電所東北地方太平洋沖地震の復旧関連工事
東京電力(株)	鹿島火力発電所 4号ボイラー夏期重負荷前点検修理工事その 2
日本原燃(株)	2011年度再処理本体施設設備点検工事 (その13)
日立三菱水力(株)	北海道電力(株)新冠水力発電所 2号機ポンプ水車発電電動機他修繕工事
清水建設(株)	枝川エクイニクスデータセンター計画

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

なお、前事業年度の三菱重工業(株)に対する完成工事高につきましては、完成工事高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合 (%)	完成工事高 (百万円)	割合 (%)
東京電力(株)	31,432	70.2	30,163	52.6
三菱重工業(株)			7,730	13.5

次期繰越工事高

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
発電設備工事業		28,278	28,278
電気・通信設備工事業	220	4,135	4,356
その他の事業			
セグメント計	220	32,414	32,634
差異調整額			
計			32,634

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

相手先	工事件名	完成予定年月
パブコック日立(株)	東京電力(株)常陸那珂火力発電所排煙脱硫設備2号機据付工事	平成25年6月
東京電力(株)	広野火力発電所5号ボイラー定期点検手入工事その1	平成24年7月
東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所6号タービン補機設備他定期点検工事	平成24年6月
東京電力(株)	須山変電所新設工事	平成24年7月
東京都	都立小岩高等学校(23)改修及び改築電気設備工事	平成26年2月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しに関しましては、震災の影響に伴う電力業界の環境変化の中で、当社を取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとに、当社グループは平成24年度中期経営計画に基づき、今後、長い道のりになると思われる福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けたロードマップ(工程表)に合わせ、当社グループとして積極的に対応するとともに、地元の方々の一日でも早いご帰宅につながる地域除染作業等に一層注力してまいります。また、今後に向けた電力供給力確保のため、火力発電所や変電所関係の設備増強工事等に参画するとともに、各発電設備の定期点検工事等につきましても受注確保に努めてまいります。さらに、既存事業の確実な実践はもとより、電力関連以外の部門での一層の営業強化等により、空調部門、電設部門、通信部門の受注・売上及び利益の確保を図ってまいります。また、CSR(企業の社会的責任)の重視、内部統制の強化、BCP(事業継続計画)の強化・充実ににより信頼性・透明性の高い事業運営を目指してまいります。

震災により、当社グループを取り巻く環境は大きく変わりましたが、全社員が電力設備を支えるという強い使命感を持ち、変革への取り組みに果敢に挑戦し、電力設備やインフラに係る仕事を通じて当社の使命を果たすことにより、今後も、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまから常に選んでいただける企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、原油・素材価格の値上がりによる材料費の高騰など、工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に技術部が中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウン及び安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発及び新分野技術の開発に重点をおいて推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は53百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(1) 埋設配管腐食調査における水浸UTの開発（発電設備工事業）

埋設された水配管の外面腐食状況について、水を抜かずに検査ができる水浸式のUT（超音波探傷検査）装置を開発しました。

(2) 自走式除染装置の開発（発電設備工事業）

原子力施設高線量区域除染作業において、小型のパワーショベルをベースとした高圧ジェット噴射2系統（回転式と直射式）を装備し、その噴射水を回収すると同時に送水（最寄りのピットへ排水）する機能を備えた遠隔操作式の除染装置を開発しました。

(3) ワイヤレス電力量計及び通信ノードの開発（電気・通信設備工事業）

集合住宅や地域住宅などを対象に、電力消費状況の監視を低コストで実施できる高機能のワイヤレス電力量計及び通信ノードを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

資産の部

当連結会計年度末における資産残高は666億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて63億8百万円増加しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債残高は218億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて53億86百万円増加しております。これは主に工事量の増加に伴う仕入債務(工事未払金)の増加及び未払法人税等の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は448億17百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億22百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、607億46百万円となり、前連結会計年度と比べて127億13百万円の増加となりました。これは主に発電設備工事業の火力部門が電力の安定供給に向けた発電設備の復旧・運転再開・増強工事等により増加となったためであります。

営業利益は、火力及び原子力発電所の工事への積極的な取り組みにより工事量が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員の集中的な投入により作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる徹底した諸経費の削減等に努めたことにより、50億12百万円となり、前連結会計年度と比べて30億円の増加となりました。

経常利益は、受取配当金等の計上により、51億7百万円となり、前連結会計年度と比べて29億2百万円の増加となりました。

当期純利益は、東日本大震災により被った損失及びその影響を受けた保有資産の減損損失、さらには株価低迷による投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことに加え、法人税率の引下げに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、11億27百万円となり、前連結会計年度と比べて2億17百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は12億37百万円であります。このうち主なものは、新本社ビルの建設（継続中）、施工能力の向上を目的とした機械装置及び工具器具の購入であります。

(注) 「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地					
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区他)	発電設備工事業 電気・通信設備 工事業 その他の事業	2,620	138	51,200	9,743	149	12,652	593	
京浜支社 (川崎市川崎区)	発電設備工事業	327	36	(954)			363	84	
千葉支社 (千葉市原市)	発電設備工事業	465	33	5,347 (4,025)	427	16	942	134	
茨城支社 (茨城県神栖市)	発電設備工事業	462	40	3,207 (3,947)	51	73	628	87	
福島支社 (福島県双葉郡富岡町)	発電設備工事業	243	54	(9,339)		24	322	203	
新潟支社 (新潟県柏崎市)	発電設備工事業	209	20	4,098 (6,238)	43	9	282	86	
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	発電設備工事業	142	2	6,599	75	1	223	28	
総合技術センター (千葉市中央区)		701	54	(19,179)			755	45	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東工企業(株)	本社 (東京都港区)	不動産事業	1,311	7	6,306	378	1,697	3	
東工電設(株)	本社 (東京都足立区)	発電設備工事業 電気・通信設備 工事業	19	8	1,649	22	50	18	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社は、土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は6億8百万円でありま
 す。
 なお、賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
 3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (東京都港区他)	3,705	6,479

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)東京エネシス (仮称)新本社ビル (東京都中央区)	建物等	2,522	812	自己資金	平成24年1月着工 平成25年5月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752		2,881		3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	22	134	93	1	2,674	2,958	
所有株式数(単元)		6,157	176	14,125	2,876	1	13,436	36,771	490,752
所有株式数の割合(%)		16.75	0.48	38.41	7.82	0.00	36.54	100	

(注) 1 自己株式2,265,534株は、「個人その他」に2,265単元及び「単元未満株式の状況」に534株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	1,997	5.36
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	980	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	805	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	780	2.09
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	595	1.60
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	386	1.04
計		17,240	46.27

(注) 上記の他、当社は自己株式を2,265千株(6.08%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,265,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,506,000	34,506	
単元未満株式	普通株式 490,752		
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,506	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式534株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,265,000		2,265,000	6.08
計		2,265,000		2,265,000	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,757	3,034,992
当期間における取得自己株式	520	251,160

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	69	28,290	879	419,283
保有自己株式数	2,265,534		2,265,175	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金を中間配当金と同額の1株当たり7円50銭といたしました。この結果、年間配当金は当初の予定どおり1株当たり15円となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年10月28日取締役会決議	262	7.50
平成24年6月28日定時株主総会決議	262	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,173	825	840	681	560
最低(円)	484	380	554	431	330

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	380	455	453	519	507	547
最低(円)	330	367	385	401	451	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

平成24年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		猪野博行	昭和23年1月27日生	平成11年6月 東京電力株式会社鹿島火力発電所 所長 平成14年6月 同社火力部長 平成15年6月 同社取締役火力部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長技術開発本 部部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	25
常務取締役	お客さま 本部長	深澤義典	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社京浜支社長 平成17年6月 当社執行役員千葉支社長 平成19年6月 当社取締役火力本部長代理兼火力 技術部長 平成20年6月 当社取締役火力本部長 平成21年6月 当社常務取締役火力本部長 平成24年6月 当社常務取締役お客さま本部長 (現在)	(注)2	8
常務取締役	原子力本部長	鈴木康郎	昭和27年5月14日生	平成12年7月 東京電力株式会社福島第一原子力 発電所副所長 平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長 平成19年6月 同社理事 平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長 (現在)	(注)2	7
常務取締役	原子力本部長 代理	鈴木均	昭和24年11月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社業務監査室長 平成16年6月 当社業務管理部長 平成19年6月 当社執行役員原子力本部副本部長 兼原子力技術部長 平成20年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原 子力技術部長 平成23年6月 当社常務取締役原子力本部長代理 兼原子力技術部長 平成24年6月 当社常務取締役原子力本部長代理 (現在)	(注)2	9
常務取締役		篠原宏昭	昭和28年7月27日生	平成10年7月 東京電力株式会社広報部部長代理 平成15年7月 同社柏崎刈羽原子力発電所副所長 平成17年6月 同社秘書部長 平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担任 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	8
取締役	情報ネット ワーク統括 部担任	石井元継	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社火力本部火力技術部長 平成19年6月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社取締役情報ネットワーク統括 部担任(現在)	(注)2	5
取締役	火力本部長	小林隆	昭和29年9月5日生	平成19年6月 東京電力株式会社中央火力事業所 広野火力発電所長兼広野火力建設 所長 平成21年4月 同社東火力事業所長 平成22年6月 同社執行役員東火力事業所長 平成24年6月 当社取締役火力本部長(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工務本部長兼 水力工務部長	青木 敬治	昭和29年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業統括部電力営業グループ マネージャー 平成20年6月 当社工務本部変電工務部長 平成22年6月 当社執行役員工務本部副本部長兼 変電工務部長 平成24年6月 当社取締役工務本部長兼水力工務 部長(現在)	(注)2	6
取締役	火力本部長 代理	泊 裕之	昭和30年4月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社火力本部火力技術部長 平成22年6月 当社茨城支社長 平成23年6月 当社執行役員茨城支社長 平成24年6月 当社取締役火力本部長代理(現在)	(注)2	1
常勤監査役		滑川 幸広	昭和25年2月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社業務管理部監査グループマ ネージャー 平成19年6月 当社業務管理部長 平成21年6月 当社執行役員安全品質・監査本部 副本部長兼業務管理部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	8
常勤監査役		松本 芳彦	昭和27年2月11日生	平成10年7月 東京電力株式会社経理部連結決算 グループマネージャー(副部長) 平成19年6月 同社理事経理部 平成23年6月 同社常任監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		畑口 紘	昭和15年4月8日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 日本輸出入銀行入行 昭和47年2月 大塚総合法律事務所入所 昭和62年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成2年4月 法政大学法学部講師 平成22年1月 畑口紘法律事務所開設(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		山口 博	昭和26年2月15日生	平成17年6月 東京電力株式会社執行役員工務部 長 平成18年6月 同社執行役員電力流通本部副本 部長 平成19年6月 同社常務取締役電力流通本部副本 部長 平成24年6月 同社取締役代表執行役副社長 (現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
計						77

- (注) 1 松本芳彦、畑口紘及び山口博の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま
す。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま
す。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま
す。
5 当社は、業務執行の効率性・迅速性を確保するため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとお
りであります。

藤川 芳史	火力本部副本部長(千葉火力建設所総合所長)	森川 利夫	安全環境・品質管理部担任
稲葉 繁夫	技術部長	高山 尚	新潟支社長
榎田 和彦	情報ネットワーク統括部長	町田 利一	原子力本部副本部長
高増 洋	業務管理部長	小島 敏男	経理部長
海野 裕之	千葉支社長	猿渡 辰	原子力本部原子力技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会、常務会、監査役会及びその他の会議体等を設置しております。

取締役会は取締役9名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員に対しても必要に応じて職務遂行状況の取締役会への報告を求めています。なお、平成21年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任をより明確にしております。

常務会は常務取締役以上の役員5名、常勤監査役2名及び社長が指名する取締役をもって構成されており、原則として月1回、または必要に応じて開催され、取締役会に付議される事項を含め、経営全般に関する重要事項について審議を行う等、的確かつ迅速な意志決定を図り、効率的な事業運営を進めております。

監査役会は4名で社外監査役3名(うち独立役員1名)、社内出身の監査役1名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、監査役間の協議等を行っております。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について監査を実施しております。また、関係会社の取締役、監査役等との意見交換により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

また、執行役員及び従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求めております。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置しております。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議しております。

取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努めております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図っております。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行しております。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図っております。

<執行役員及び従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

執行役員及び従業員全員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図っております。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については「事業運営会議」で審議の上、適切に対応しております。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護しております。

職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図っております。

執行役員及び従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、執行役員及び従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

<当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、企業集団として、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け企業集団をあげて取り組んでおります。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や報告を受ける体制を構築しております。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、企業集団全体の経営状況を把握するとともに、企業集団における経営課題の共有と解決に相互が努めております。

「企業倫理相談窓口」を企業集団全体で利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、企業集団全体の業務の適正を確保しております。

< 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項 >
監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置しております。ただし、専任・兼任については、事前に監査役と協議しております。

< 上記の従業員の取締役からの独立性に関する事項 >
監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとしております。また、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議しております。

< 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 >
取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行っております。
また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備しております。

< その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >
監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備しております。
会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

取締役は、事業活動に伴うリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しております。また、全社的にリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備しております。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理しております。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「事業運営会議」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めております。

当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努めております。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備しております。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を分掌業務とする業務管理部4名が中心となり、「内部監査規程」、年度内部監査計画に従い、当社並びにグループ会社を対象に、関係法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営諸活動の遂行状況を定期的に、また必要に応じ監査しております。指摘、課題・提言事項の改善履行状況については監査後のフォローアップを徹底しております。これらの主要な監査結果は、監査役と適宜意見交換を行うとともに、常務会等に報告され、必要な措置がとられております。

監査役監査は、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べております。

社外監査役 松本芳彦氏は、電力会社において長年にわたり経理業務を担当しており、財務及び会計に関する経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 畑口紘氏は、弁護士としての経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 山口博氏は、電力会社の役員としての経験及び知見を有するものであります。

監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査品質管理体制、監査・四半期レビュー計画及び同結果について定期的に報告をうけるとともに、意見交換を行い、相互連携を図っております。また監査役は、内部監査部門である業務管理部と年度内部監査計画及び監査結果について適宜意見交換等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役 松本芳彦氏は、東京電力㈱の常任監査役でありました。同社は当社の主要株主であり、工事請負等の取引関係があります。また、同氏は日本コンクリート工業㈱の社外取締役でありました。当社は同社の株式を保有しております。

社外監査役 畑口紘氏は弁護士であり、当社の顧問弁護士でありました。同氏は㈱ニコン及び双信電機㈱の社外監査役であります。当社と両社との間には取引関係はありません。

社外監査役 山口博氏は東京電力㈱取締役代表執行役副社長であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は監査役設置会社を選択しております。監査役4名のうち、独立役員1名を含む社外監査役を3名置き、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能が確保できるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	124	113	10	9
監査役(社外監査役を除く。)	15	15		1
社外役員	21	21		3

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。
2 役員の報酬については、株主総会で決議された報酬枠内(年額)で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会での協議により決定しております。具体的には、取締役については役位別の基本報酬を定め、監査役については取締役の報酬等を考慮し定め、賞与(取締役)については業績を考慮しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,560百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	673	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	528	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	392	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	420,000	181	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	124	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	109	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	102	関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	82	関係の維持・向上
(株)高岳製作所	200,562	74	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	52	取引関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	47	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	43	関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	41	取引関係の維持・向上
東光電気(株)	53,900	25	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	18	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	16	関係の維持・向上
KDDI(株)	23	11	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	10	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	9	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	9	関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	関係の維持・向上
第一生命保険(株)	29	3	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	2	関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	602	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	509	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	292	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	420,000	205	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	144	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	118	関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	35,000	98	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	92	関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	74	関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	55	取引関係の維持・向上
(株)高岳製作所	200,562	51	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	43	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	40	関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	31	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	20	取引関係の維持・向上
東光電気(株)	53,900	19	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	15	関係の維持・向上
KDDI(株)	23	12	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	10	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	8	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	8	関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	7	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	29	3	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	2	関係の維持・向上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 池上 玄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 太田 周二	
指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 4名 その他 2名

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し資本政策の機動性を高めるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元をできるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		37	4
連結子会社				
計	39		37	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,716	9,758
受取手形・完成工事未収入金等	14,426	22,269
有価証券	7,536	4,136
未成工事支出金	¹ 2,898	¹ 3,193
繰延税金資産	1,034	1,302
その他	1,896	1,753
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	32,505	42,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	^{2, 3} 6,954	^{2, 3} 6,513
機械・運搬具（純額）	³ 152	³ 183
工具器具・備品（純額）	^{2, 3} 577	^{2, 3} 430
土地	² 10,888	² 10,783
リース資産（純額）	³ 11	³ 7
建設仮勘定	242	812
有形固定資産合計	18,827	18,732
無形固定資産	98	72
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 6,494	⁴ 2,841
長期貸付金	10	21
繰延税金資産	1,965	2,184
その他	520	471
貸倒引当金	65	64
投資その他の資産合計	8,925	5,453
固定資産合計	27,851	24,259
資産合計	60,357	66,665

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,596	7,149
短期借入金	334	389
未払法人税等	718	2,138
未成工事受入金	280	488
役員賞与引当金	31	21
完成工事補償引当金	41	39
工事損失引当金	702	1,501
その他	2,826	2,953
流動負債合計	10,530	14,682
固定負債		
長期借入金	246	199
繰延税金負債	29	27
退職給付引当金	5,385	6,696
役員退職慰労引当金	24	22
資産除去債務	128	140
その他	116	78
固定負債合計	5,931	7,165
負債合計	16,462	21,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,182	38,784
自己株式	986	989
株主資本合計	43,807	44,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	191
その他の包括利益累計額合計	128	191
少数株主持分	216	219
純資産合計	43,895	44,817
負債純資産合計	60,357	66,665

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	48,032	60,746
売上原価		
完成工事原価	1 42,489	1 52,318
売上総利益		
完成工事総利益	5,542	8,428
販売費及び一般管理費	2, 3 3,530	2, 3 3,415
営業利益	2,011	5,012
営業外収益		
受取利息	44	26
受取配当金	129	59
その他	38	21
営業外収益合計	212	107
営業外費用		
支払利息	18	12
その他	0	0
営業外費用合計	18	12
経常利益	2,205	5,107
特別利益		
固定資産売却益	518	-
その他	27	-
特別利益合計	545	-
特別損失		
減損損失	-	4 507
災害による損失	5 237	5 465
投資有価証券評価損	51	922
その他	82	108
特別損失合計	371	2,003
税金等調整前当期純利益	2,379	3,103
法人税、住民税及び事業税	859	2,524
法人税等調整額	152	550
法人税等合計	1,011	1,973
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	1,130
少数株主利益	23	3
当期純利益	1,344	1,127

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,896	320
その他の包括利益合計	1,896	320
包括利益	528	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551	1,447
少数株主に係る包括利益	23	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
当期首残高	3,729	3,730
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,730	3,730
利益剰余金		
当期首残高	37,363	38,182
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,344	1,127
当期変動額合計	819	602
当期末残高	38,182	38,784
自己株式		
当期首残高	980	986
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	986	989
株主資本合計		
当期首残高	42,993	43,807
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,344	1,127
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	813	599
当期末残高	43,807	44,406

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,767	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	320
当期変動額合計	1,896	320
当期末残高	128	191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,767	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	320
当期変動額合計	1,896	320
当期末残高	128	191
少数株主持分		
当期首残高	193	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	216	219
純資産合計		
当期首残高	44,954	43,895
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,344	1,127
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,872	323
当期変動額合計	1,058	922
当期末残高	43,895	44,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379	3,103
減価償却費	873	786
減損損失	-	507
受取利息及び受取配当金	174	85
支払利息	18	12
有形固定資産売却損益（ は益）	518	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,405	7,842
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3	208
未成工事支出金の増減額（ は増加）	553	294
仕入債務の増減額（ は減少）	299	1,170
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84	1,310
工事損失引当金の増減額（ は減少）	84	798
投資有価証券評価損益（ は益）	51	922
災害損失	237	465
その他	727	360
小計	5,552	1,414
利息及び配当金の受取額	230	156
利息の支払額	17	12
法人税等の支払額	839	1,112
災害損失の支払額	161	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,764	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,871	1,049
有形固定資産の取得による支出	5,028	816
有形固定資産の売却による収入	2,047	-
投資有価証券の取得による支出	5,296	-
貸付けによる支出	6	914
貸付金の回収による収入	1	907
有価証券の売却及び償還による収入	6,300	7,510
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	-
定期預金の預入による支出	749	655
定期預金の払戻による収入	942	862
その他	221	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,742	5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	645	829
短期借入金の返済による支出	1,197	717
長期借入れによる収入	400	150
長期借入金の返済による支出	174	252
配当金の支払額	523	523
その他	10	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	520
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,839	5,251
現金及び現金同等物の期首残高	6,836	3,996
現金及び現金同等物の期末残高	3,996	9,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しております。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 5～10年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、連結子会社である(株)清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」(当連結会計年度58百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示しておりました40百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」(当連結会計年度58百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示しておりました40百万円は、「その他」として組み替えておりません。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 225百万円は、「貸付けによる支出」 6百万円、「貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」 221百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	54百万円	23百万円

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12百万円	25百万円

- 2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

- 3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,702百万円	13,086百万円

- 4 他社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	506百万円	1,352百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,537百万円	1,451百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	21百万円
退職給付費用	168百万円	328百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	90百万円	53百万円

4 当連結会計年度において、主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物他	福島県双葉郡富岡町	360

当該資産につきましては、所在地周辺の年間放射線量を自社で試算した結果、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補(政府による避難区域等の見直し等に係る損害について)」（原子力損害賠償紛争審査会)に基づく避難指示区域(平成24年3月16日時点)のうち「居住制限区域」に該当する状態であるため、事業に用いることが実質困難なことから遊休資産とし、回収可能価額に至るまでの減少額(土地229百万円、建物121百万円、その他8百万円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を相続税評価額に基づき算定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

5 災害による損失は、東日本大震災等によるもので、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
復旧・復興費用	179百万円	292百万円
レンタル品毀損・滅失に係る負担額	百万円	149百万円
その他	58百万円	23百万円
計	237百万円	465百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	540百万円
組替調整額	922百万円
税効果調整前	382百万円
税効果額	62百万円
その他有価証券評価差額金	320百万円
その他の包括利益合計	320百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株			37,261,752 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,249,424 株	11,150 株	1,728 株	2,258,846 株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株			37,261,752 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,258,846 株	6,757 株	69 株	2,265,534 株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	4,716百万円	9,758百万円
有価証券勘定	7,536百万円	4,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720百万円	510百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	7,536百万円	4,136百万円
現金及び現金同等物	3,996百万円	9,248百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	25	24	0
無形固定資産	10	7	3
合計	35	31	4

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
無形固定資産	10	9	1
合計	10	9	1

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法を採用しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2百万円	1百万円
1年超	1百万円	百万円
計	4百万円	1百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法を採用しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7百万円	2百万円
減価償却費相当額	7百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	32百万円	32百万円
1年超	32百万円	百万円
計	65百万円	32百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金の一部を金融機関より借入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員及び経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において資金繰管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	4,716	4,716	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 受取手形・完成工事未収入金等(純額)	14,426 3 14,422	14,420	2
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	10,649 3,198	10,605 3,198	43
資産計	32,987	32,941	45
支払手形・工事未払金等	5,596	5,596	
負債計	5,596	5,596	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,758	9,758	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 受取手形・完成工事未収入金等(純額)	22,269 6 22,263	22,262	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	4,136 2,749	4,122 2,749	13
資産計	38,907	38,893	13
支払手形・工事未払金等	7,149	7,149	
負債計	7,149	7,149	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	183	92

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	4,696			
受取手形・完成工事未収入金等	14,125	300		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,000	1,100		
社債	4,960	1,980		
その他	550			
合計	26,332	3,380		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	9,744			
受取手形・完成工事未収入金等	22,214	54		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,100			
社債	1,980			
その他	1,050			
合計	36,089	54		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,200	1,200	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,448	9,405	43
合計	10,649	10,605	43

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	703	703	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,432	3,419	13
合計	4,136	4,122	13

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,554	1,019	534
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,644	2,260	616
合計	3,198	3,280	81

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,445	1,102	342
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,303	2,268	964
合計	2,749	3,371	622

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、「2 その他有価証券」に含まれていない時価を把握することが極めて困難と認められる株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損51百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損922百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 東京都電設工業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
年金資産の額	164,815百万円	158,889百万円
年金財政計算上の給付債務の額	192,032百万円	189,221百万円
差引額	27,217百万円	30,331百万円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成22年 3月31日現在	4.8%
平成23年 3月31日現在	5.0%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年 3月31日現在 20,198百万円、平成23年 3月31日現在 25,173百万円)及び繰越不足金(平成22年 3月31日現在 7,018百万円、平成23年 3月31日現在 5,158百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間 平成22年 3月31日現在 8年 8ヶ月、平成23年 3月31日現在11年 9ヶ月)であります。

(2) 東京空調衛生工事業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
年金資産の額	39,066百万円	35,808百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円	41,726百万円
差引額	2,315百万円	5,917百万円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成22年 3月31日現在	1.1%
平成23年 3月31日現在	1.1%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年 3月31日現在 261百万円、平成23年 3月31日現在 204百万円)及び繰越不足金(平成22年 3月31日現在 2,054百万円、平成23年 3月31日現在 5,713百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間 平成22年 3月31日現在 4年 2ヶ月、平成23年 3月31日現在 3年 2ヶ月)であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付債務	9,686百万円	11,229百万円
会計基準変更時差異の未処理額	81百万円	66百万円
未認識過去勤務債務	百万円	31百万円
年金資産	4,219百万円	4,435百万円
退職給付引当金	5,385百万円	6,696百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	423百万円	442百万円
利息費用	208百万円	213百万円
期待運用収益	40百万円	42百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	127百万円	1,257百万円
厚生年金基金拠出額	448百万円	454百万円
その他	百万円	45百万円
退職給付費用	1,181百万円	2,402百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.25%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

(5) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理してあります。)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した連結会計年度で一括費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,191百万円	2,440百万円
工事損失引当金	286百万円	570百万円
賞与未払金	576百万円	524百万円
投資有価証券評価損	147百万円	262百万円
その他	601百万円	597百万円
繰延税金資産小計	3,803百万円	4,394百万円
評価性引当額	299百万円	551百万円
繰延税金資産合計	3,503百万円	3,843百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	271百万円	235百万円
その他有価証券評価差額金	214百万円	119百万円
その他	47百万円	28百万円
繰延税金負債合計	532百万円	383百万円
繰延税金資産の純額	2,970百万円	3,459百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,034百万円	1,302百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,965百万円	2,184百万円
固定負債 - 繰延税金負債	29百万円	27百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	0.6%
住民税均等割	1.5%	1.2%
評価性引当額の増減による影響額	0.1%	10.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	11.2%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	63.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が328百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が344百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「発電設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守に関する事業であります。

「電気・通信設備工事業」は、変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,600	11,665	47,265	699	47,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	23	27	1,398	1,426
計	35,604	11,688	47,293	2,097	49,390
セグメント利益又は損失()	4,911	603	4,308	164	4,472
セグメント資産	16,495	5,166	21,662	3,240	24,902
その他の項目					
減価償却費	441	98	539	90	629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	691	175	866	318	1,185

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,202	10,817	60,020	712	60,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	260	260	2,003	2,264
計	49,203	11,078	60,281	2,716	62,998
セグメント利益又は損失()	8,261	11	8,249	191	8,441
セグメント資産	24,495	4,715	29,210	3,163	32,374
その他の項目					
減価償却費	460	62	522	170	692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	16	282	14	296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,293	60,281
「その他」の区分の売上高	2,097	2,716
セグメント間取引消去	1,426	2,264
その他の調整額	67	13
連結財務諸表の売上高	48,032	60,746

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,308	8,249
「その他」の区分の利益	164	191
セグメント間取引消去	4	32
全社費用(注)	2,328	2,292
その他の調整額	135	1,169
連結財務諸表の営業利益	2,011	5,012

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,662	29,210
「その他」の区分の資産	3,240	3,163
全社資産(注)	11,121	11,724
その他の調整額	24,333	22,567
連結財務諸表の資産合計	60,357	66,665

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	539	522	90	170	91	84	720	777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	282	318	14	3,925	972	5,111	1,268

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	32,436	発電設備工事業、電気・通信設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	31,319	発電設備工事業、電気・通信設備工事業及びその他
三菱重工業(株)	7,733	発電設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	発電設備工事業	電気・通信設備 工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		138		369	507

(注) 「全社・消去」の金額は、事業セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株	東京都 千代田区	900,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	30,659	受取手形・ 完成工事 未収入金等	9,054
									その他の 流動資産 (未収入金)	1,456
									その他の 流動負債 (仮受金)	605

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株	東京都 千代田区	900,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負等	電力関連 設備工事 の施工等	31,319	受取手形・ 完成工事 未収入金等	12,912
									その他の 流動資産 (未収入金)	1,347

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247.87円	1,274.37円
1株当たり当期純利益	38.40円	32.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	43,895	44,817
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	216	219
(うち少数株主持分)	(百万円)	(216)	(219)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	43,678	44,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	35,002,906	34,996,218

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,344	1,127
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,344	1,127
普通株式の期中平均株式数	(株)	35,007,449	34,999,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96	207	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	237	181	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	5	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	246	199	2.1	平成28年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	7		平成27年7月15日
その他有利子負債				
合計	595	600		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	119	49	24	6
リース債務	4	2	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,927	25,600	41,396	60,746
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	387	941	3,139	3,103
四半期(当期)純利益 (百万円)	206	159	1,354	1,127
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.90	4.57	38.69	32.20

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	5.90	1.34	34.12	6.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,643	7,521
受取手形	129	74
完成工事未収入金	1 13,627	1 21,130
有価証券	1 7,436	1 4,086
未成工事支出金	2 2,794	2 3,174
繰延税金資産	915	1,199
未収入金	1 1,534	1 1,412
その他	339	305
流動資産合計	29,421	38,904
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3, 4 5,340	3, 4 5,004
構築物（純額）	3, 4 205	3, 4 168
機械及び装置（純額）	4 97	4 106
車両運搬具（純額）	4 5	4 6
工具器具・備品（純額）	3, 4 364	3, 4 267
土地	3 10,436	3 10,341
リース資産（純額）	4 336	4 276
建設仮勘定	242	812
有形固定資産合計	17,030	16,984
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	0	0
ソフトウェア	63	36
電話加入権	17	17
その他	4	3
無形固定資産合計	87	59
投資その他の資産		
投資有価証券	5 4,549	5 2,560
関係会社株式	864	516
関係会社社債	1,314	-
従業員に対する長期貸付金	2	11
関係会社長期貸付金	1,299	1,211
長期前払費用	40	16
繰延税金資産	1,839	2,060
その他	384	362
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	10,231	6,675
固定資産合計	27,349	23,719
資産合計	56,770	62,623

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,005	5,910
短期借入金	-	100
リース債務	104	96
未払金	390	522
未払費用	1,520	1,575
未払法人税等	664	2,030
未成工事受入金	162	432
預り金	64	152
前受収益	3	3
役員賞与引当金	20	10
完成工事補償引当金	38	37
工事損失引当金	2 571	2 1,416
その他	643	802
流動負債合計	9,190	13,091
固定負債		
リース債務	228	178
退職給付引当金	5,225	6,460
資産除去債務	153	166
その他	86	56
固定負債合計	5,694	6,861
負債合計	14,884	19,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,730	3,730
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	395	424
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	5,274	5,712
利益剰余金合計	36,389	36,857
自己株式	986	989
株主資本合計	42,014	42,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	190
評価・換算差額等合計	129	190
純資産合計	41,885	42,670
負債純資産合計	56,770	62,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 44,756	1 57,322
売上原価		
完成工事原価	2 40,089	2 49,865
売上総利益		
完成工事総利益	4,666	7,457
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	151
従業員給料手当	1,305	1,191
役員賞与引当金繰入額	20	10
退職給付費用	151	307
法定福利費	176	180
福利厚生費	117	93
修繕維持費	33	36
事務用品費	189	139
通信交通費	159	143
動力用水光熱費	14	12
調査研究費	3 90	3 53
広告宣伝費	7	3
交際費	25	16
寄付金	11	3
地代家賃	64	158
減価償却費	112	95
租税公課	149	108
保険料	3	2
雑費	133	108
販売費及び一般管理費合計	2,938	2,816
営業利益	1,727	4,641
営業外収益		
受取利息	1 21	1 20
有価証券利息	1 42	1 24
受取配当金	1 144	1 75
その他	36	13
営業外収益合計	244	133
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	1,969	4,773

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	518	-
その他	24	-
特別利益合計	542	-
特別損失		
減損損失	-	499
災害による損失	237	480
投資有価証券評価損	51	374
関係会社株式評価損	-	548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
その他	49	62
特別損失合計	384	1,964
税引前当期純利益	2,127	2,808
法人税、住民税及び事業税	794	2,383
法人税等調整額	96	568
法人税等合計	891	1,815
当期純利益	1,236	993

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,317	10.8	6,168	12.4
労務費		5,615	14.0	5,556	11.1
外注費		20,532	51.2	26,392	52.9
経費		9,624	24.0	11,747	23.6
(うち人件費)		(5,245)	(13.1)	(6,208)	(12.5)
合計		40,089	100	49,865	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,723	3,723
当期末残高	3,723	3,723
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	3,729	3,730
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,730	3,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	720	720
当期末残高	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	151	395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	246	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	33
当期変動額合計	243	29
当期末残高	395	424
別途積立金		
当期首残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,806	5,274
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	246	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	33
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,236	993
当期変動額合計	468	438
当期末残高	5,274	5,712
利益剰余金合計		
当期首残高	35,678	36,389
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,236	993
当期変動額合計	711	467
当期末残高	36,389	36,857
自己株式		
当期首残高	980	986
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	986	989
株主資本合計		
当期首残高	41,308	42,014
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,236	993
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	705	464
当期末残高	42,014	42,479

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,767	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	320
当期変動額合計	1,896	320
当期末残高	129	190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,767	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	320
当期変動額合計	1,896	320
当期末残高	129	190
純資産合計		
当期首残高	43,075	41,885
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,236	993
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	320
当期変動額合計	1,190	785
当期末残高	41,885	42,670

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～10年

車両運搬具 5～6年

工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「仮受金」(当事業年度393百万円)については、負債及び純資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「仮受金」に表示しておりました605百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」(当事業年度58百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示しておりました40百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	9,004百万円	12,634百万円
有価証券	2,824百万円	1,302百万円
未収入金	1,456百万円	1,347百万円

2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	4百万円	25百万円

3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

4 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,367百万円	11,830百万円

5 他社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	29,758百万円	30,179百万円
営業外収益		
受取利息	21百万円	19百万円
有価証券利息	19百万円	15百万円
受取配当金	94百万円	16百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	421百万円	1,216百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	90百万円	53百万円

4 当事業年度において、主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物他	福島県双葉郡富岡町	361

当該資産につきましては、所在地周辺の年間放射線量を自社で試算した結果、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補(政府による避難区域等の見直し等に係る損害について)」(原子力損害賠償紛争審査会)に基づく避難指示区域(平成24年3月16日時点)のうち「居住制限区域」に該当する状態であるため、事業に用いることが実質困難なことから遊休資産とし、回収可能価額に至るまでの減少額(土地229百万円、建物121百万円、その他9百万円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を相続税評価額に基づき算定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

5 災害による損失は、東日本大震災等によるもので、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
復旧・復興費用	178百万円	300百万円
レンタル品毀損・滅失に係る負担額	百万円	161百万円
その他	58百万円	18百万円
計	237百万円	480百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,249,424 株	11,150 株	1,728 株	2,258,846 株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,258,846 株	6,757 株	69 株	2,265,534 株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	8		4
車両運搬具	142	116		25
工具器具・備品	24	19		4
合計	179	144		34

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	10	2	
車両運搬具	84	75		8
工具器具・備品	5	5		0
合計	103	91	2	9

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22百万円	8百万円
1年超	11百万円	1百万円
計	34百万円	9百万円
リース資産減損勘定の残高	百万円	2百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用しております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	48百万円	22百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	0百万円
減価償却費相当額	48百万円	22百万円
減損損失	百万円	2百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

貸借対照表の関係会社株式に含まれる子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	236百万円	236百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,126百万円	2,354百万円
工事損失引当金	232百万円	538百万円
賞与未払金	539百万円	480百万円
投資有価証券評価損	147百万円	262百万円
その他	471百万円	505百万円
繰延税金資産小計	3,518百万円	4,140百万円
評価性引当額	277百万円	525百万円
繰延税金資産合計	3,240百万円	3,615百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	271百万円	235百万円
その他有価証券評価差額金	214百万円	119百万円
繰延税金負債合計	485百万円	355百万円
繰延税金資産の純額	2,754百万円	3,260百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	915百万円	1,199百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,839百万円	2,060百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	0.7%
住民税均等割	1.6%	1.3%
評価性引当額の増減による影響額	0.0%	11.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	11.8%
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	64.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が316百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が331百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.63円	1,219.29円
1株当たり当期純利益	35.32円	28.37円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	41,885	42,670
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	41,885	42,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	35,002,906	34,996,218

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,236	993
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,236	993
普通株式の期中平均株式数	(株)	35,007,449	34,999,744

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(株)東芝	1,655,000	602
		太平電業(株)	753,000	509
		三菱電機(株)	400,000	292
		新日本空調(株)	420,000	205
		東京産業(株)	461,000	144
		大崎電気工業(株)	144,000	118
		日本ドライケミカル(株)	35,000	98
		松井建設(株)	285,000	92
		京セラ(株)	9,790	74
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	55
		(株)高岳製作所	200,562	51
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回 第十一種優先株式)	100,000	48
		大成建設(株)	200,000	43
		(株)巴コーポレーション	123,640	40
		古河電気工業(株)	141,000	31
その他(22銘柄)	600,970	150		
		計	5,549,332	2,560

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	日本ビジネスリース コマーシャルペーパー	1,000	999
		第496回 東京電力 社債	800	801
		政府保証 第821回 公営企業債券	500	503
		第495回 東京電力 社債	500	500
		第292回 利付国債(2年)	500	500
		第431回 関西電力 社債	300	300
		第53回 住友金属工業 社債	200	200
		日本政策金融公庫 第8回 社債	180	180
		第67回 利付国債(5年)	100	100
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,747	119	209 (124)	11,657	6,653	330	5,004
構築物	990	3	17 (6)	976	807	32	168
機械及び装置	1,530	62	85	1,508	1,402	52	106
車両運搬具	36	4		41	34	4	6
工具器具・備品	2,947	83	68 (8)	2,962	2,694	170	267
土地	10,436	134	229 (229)	10,341			10,341
リース資産	465	79	30 (5)	513	237	119	276
建設仮勘定	242	812	242 (90)	812			812
有形固定資産計	28,397	1,299	883 (466)	28,814	11,830	709	16,984
無形固定資産							
特許権				3	2	0	1
借地権				0			0
ソフトウェア				384	347	29	36
電話加入権				17			17
その他				33	30	0	3
無形固定資産計				439	380	31	59
長期前払費用	40		24	16			16
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 新本社ビル建設 812百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64				64
役員賞与引当金	20	10	20		10
完成工事補償引当金	38	37	8	30	37
工事損失引当金	571	1,216	155	215	1,416

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替による調整額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	7,492
普通預金	7
その他預金	13
計	7,514
合計	7,521

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	19
妙中鉱業(株)	10
(株)ナカボータック	9
梅郷電子(株)	8
その他	26
計	74

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	14
平成24年5月	11
平成24年6月	31
平成24年7月	16
平成24年8月	0
平成24年9月	0
計	74

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	12,634
バブコック日立(株)	1,361
清水建設(株)	1,178
原電事業(株)	811
日本原燃(株)	754
その他	4,390
計	21,130

(b) 滞留状況

平成24年3月期計上額	21,096百万円
平成23年3月期以前計上額	34百万円
計	21,130百万円

二 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
2,794	50,245	49,865	3,174

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	548百万円
労務費	443百万円
外注費	1,307百万円
経費	874百万円
計	3,174百万円

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	1,144
(株)テクノ東京	197
東京動力(株)	186
(株)シンワ	180
日本インシュレーション(株)	160
その他	4,040
計	5,910

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、取引先の一部が当社に対する売上債権を三菱UFJファクター(株)に債権譲渡した結果、発生したものであります。

ロ 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
162	2,391	2,121	432

八 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,926
年金資産	4,435
未認識過去勤務債務	31
計	6,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、URLは http://www.qtes.co.jp/ であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第65期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	(第65期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第65期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池 上 玄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 太 田 周 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白 羽 龍 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。